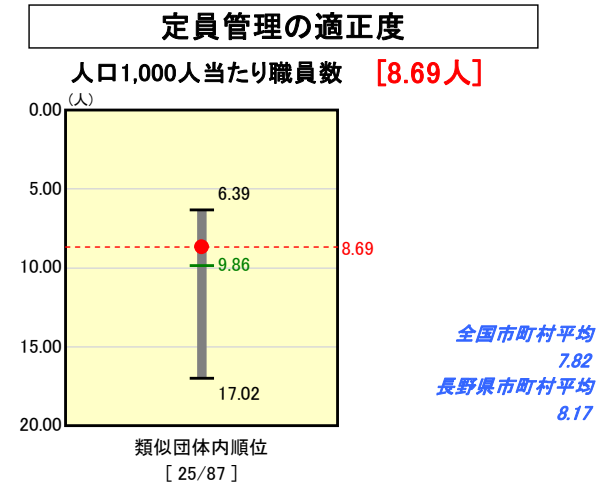
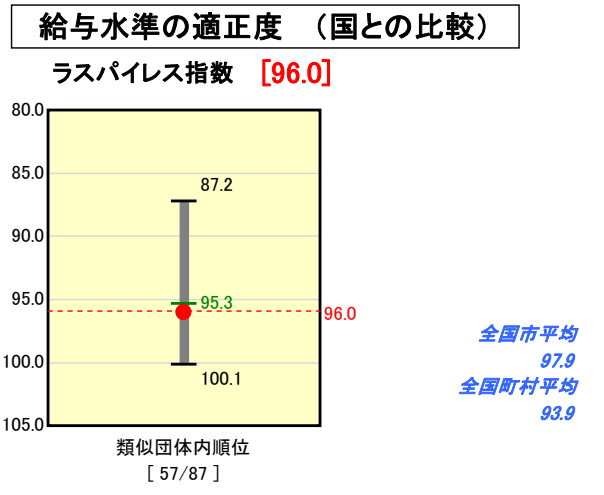
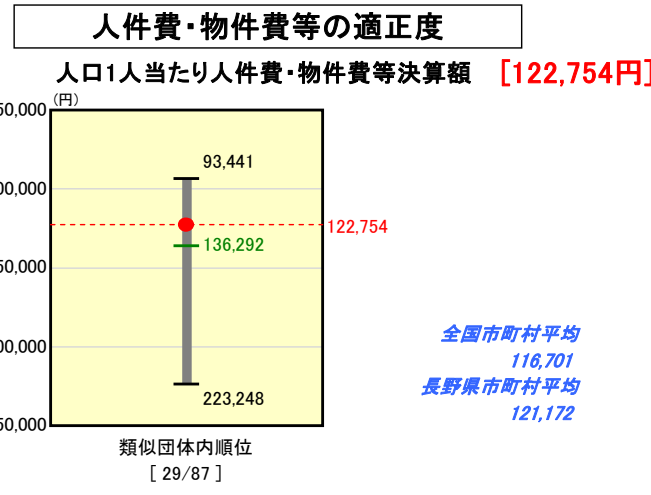
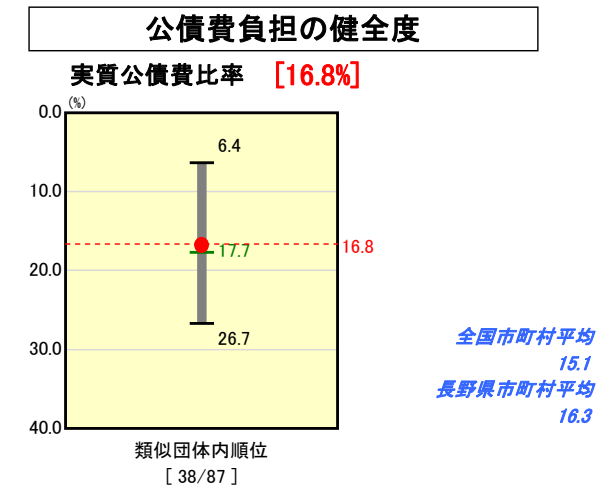
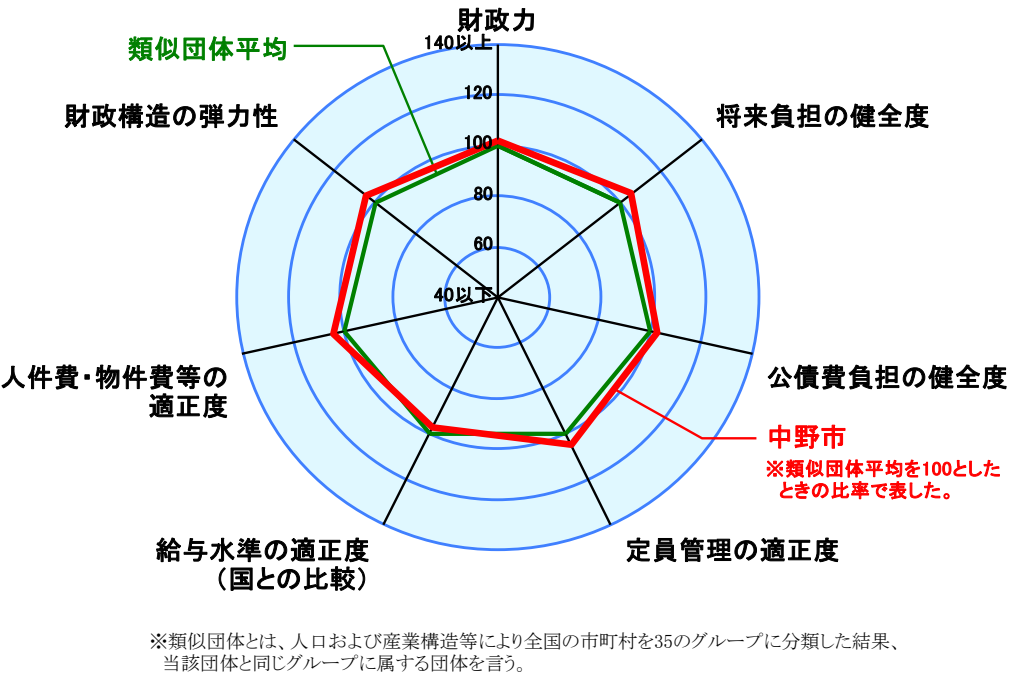
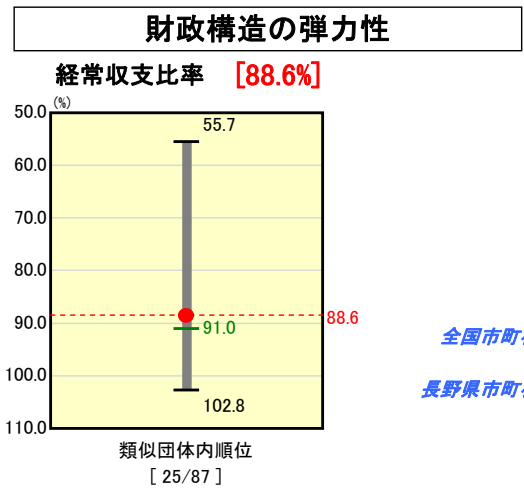
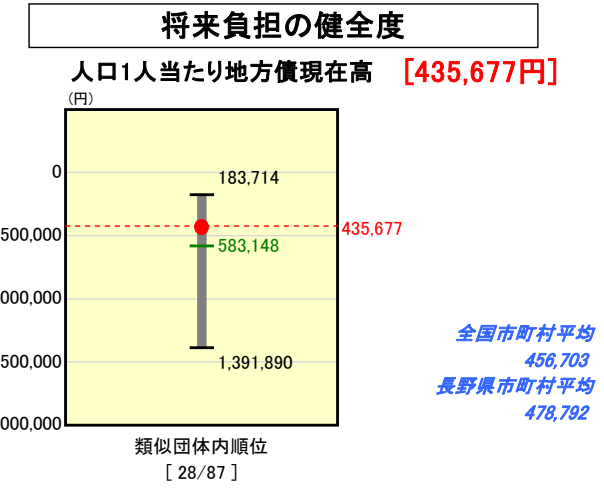
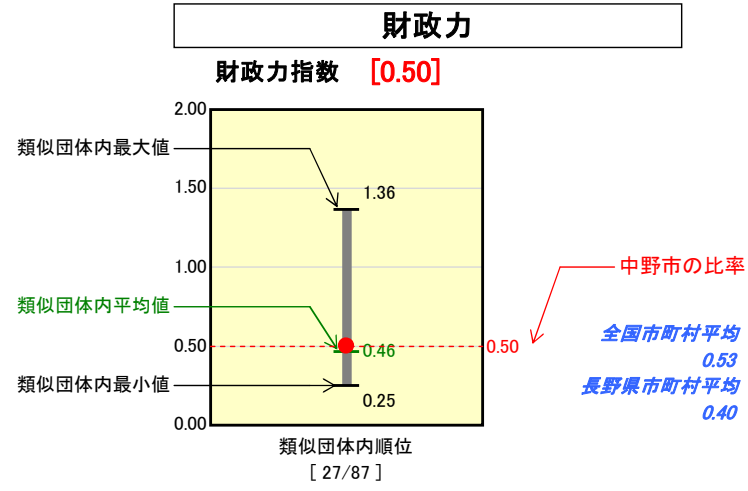


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 中野市

人口	47,648	人(H19.3.31現在)
面積	112.06	km ²
歳入総額	17,563,039	千円
歳出総額	17,274,620	千円
実質収支	275,630	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
・農業を基幹産業とすることから従来から財政基盤は不安定であり、法人市民税が微増となったことなどにより、前年度指数(0.48)及び類似団体平均を上回っているが、税収は厳しい状況が続いている。そのため特別滞納整理の実施、インターネット公売やコンビニ収納等新たな収納の仕組みをつくることにより、口座振替を推進し、市税等の収納率の向上に努める。

経常収支比率
・公債費の占める割合は高いものの、人件費、物件費等の構成比率は比較的低く、88.6%と類似団体平均より2.4ポイント低い数値となっている。公債費負担の軽減を図るため、平成19年～21年度の3か年にわたり、補償金なしの繰上償還に取り組み、後年度義務的経費負担の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額、人口1,000人当たり職員数
・行政改革大綱に基づき職員数の削減や歳出全体の削減に努めていることから、前年度から数値は大きく改善している。それぞれ122,754円、8.69人と、類似87団体内順位で29位及び25位とである。特に人件費については、平成17年度に策定した「中野市定員適正化計画」に基づき、平成17年4月1日現在の職員数482人から平成22年4月1日までに37人(7.7%)を減員することとしている。(一般行政部門は24人(6.4%)の減員)

ラスパイレース指数
・平成18年度に実施した特例減額措置(5・6級5%、3・4級3%、1・2級1%)終了の影響により、96.0と類似団体平均を0.7ポイント上回っている。今後も国・県・他市の状況を分析する中で、職員の士気を確保しつつ、能率的な人事管理を推進するため、新たな人事評価制度の導入(平成20年度「管理職から段階的に導入」等)による職務・職責や勤務実績をより反映した給与支給に努める。

実質公債費比率、人口1人当たり地方債現在高
・地域総合整備事業債等により整備を行った大型建設事業の市債の償還がピークを迎えているが、実質公債費比率16.8%(類団差△0.9%)、人口1人当たり地方債現在高435,677円(類団差△147,471円)と、いずれも類似87団体平均を下回っている。計画的に繰上償還を行うことなどにより、さらなる低減に努める。